

やつお・山田の

議会レポート

2022 (令和 4) 年 9 月発行 N08
 発行：日本共産党広陵町議員団
 町会議員：八尾春雄 0745-60-0972
snkb30217@hera.eonet.ne.jp
 町会議員：山田みつよ 090-3972-5674
mitsuyo.yamada22@kcn.jp

広瀬川調整池工事に係る 請負契約について、 全会一致で否決

(令和4年6月議会)

6月議会で話題になったのが請負契約提案を議会が全会一致で否決したこと。通常、賛否が分かれることはあっても町長提案が賛成なしで否決などめったにありません。何故このようなことが起きたのでしょうか。

工事を落札した企業の代表者が、町営住宅に住み、収入の上限を超えてここに住む資格がなくなつたのに住み続け、町の了解もないのに平屋住宅を取り壊し2階建てを建築して住み続けるなど、町条例に違反していることが明確になつたからです。議会はこの問題に関する決議を採択し庶民感覚に沿った対応で町に適正管理を迫ります。(決議は



議会だより118号をご覧ください。決議起草にあたり日本共産党議員団も協力しました。工事そのものは治水上必要かつ緊急性があり、再入札により8月23日臨時会で新たな契約者との契約が承認されました。

日本共産党議員団が申し入れ① (4回目のコロナワクチン接種には集団接種会場確保を)

第7波の急激な拡大に対応して、寺戸の三恵クリニック以外でも(例さわやかホール)集団接種を行うように申し入れました。町はさわやかホールの通常業務確保の観点から拒否回答でしたが、他の医院等での接種拡大には応ずる対応を示しました。

日本共産党議員団が申し入れ② (選挙公報は全戸に確実に届けてほしい)

先の参議院選挙で、指定期日までに選挙公報が届かないとの苦情が寄せられたので、町選挙管理委員会に実態調査と改善を申し入れました。選管からの回答では、配布は民間委託しており実態をさら

に把握して問題のないように改善することです。選挙は民主政治の根幹です。有権者から要望も寄せられており9月議会でも取り上げます。

都市計画審議会で予定していた議案の採決を先送り(7月28日)

竹取公園西地区地区計画

大字三吉の水田等4haについて、地場産業である靴下製造の研究・技術の承継・流通の拡大などに対応するため、これまで調整区域で建物建設不可の規制を緩和し建設可能に変更する地区計画案が提案されました。審議会委員の中から「自ら製造業務を担っているわけでもない会社の都合による地区計画の提案ではないのか。広陵町の靴下産業全体の応援になるような計画にしてほしい」などの意見が出て、計画の文案についても見直し再度都市計画審議会の審議に付すこととなりました。

靴下業界内の矛盾が表に出た事態であり、町がこれからのように調整するのか注目されます。

高額な教育充実費の負担に対して保護者の同意得られず

畿央大学付属子ども園

来年4月に大字平尾に開園予定で、現在の町立西幼稚園と町立西第二幼稚園を廃園して計画されている畿央大学付属子ども園でも問題発生です。言わば「新しい子ども園に異動してもらえないか」という話であるのに、当初大学が示した教育充実費が月額8千円(年間9万6千円になる)と高額でした。コロナ禍で苦勞している時に年間10万円近い新たな負担を誰が喜ぶますか。ビックリした保護者の反応を見た関係者の協議で月額千円に落ち着きそうですが、問題は残ります。建設予定地は町有地であり、町は大学に無償で10年間貸与する計画です。破格の条件を提示されても尚収入不足と云うことになれば、委託事業そのものが正しい判断であったのかどうかが問われます。(町が自ら運営する場合には利益は不要ですが、委託するとなれば受託する側には利益。剰余を確保する必要が生じてきます。)

人事院勧告の適用

町職員の期末手当を町職員の了解もないうまま削減。こんなことは許されぬ！(5月19日臨時会)

昨年12月の期末手当が払い過ぎだからと今年6月の期末手当で減額調整がなされています。単年度の決算は締め切り確定しているため、年度を遡って減額などできないと判断した町は「あくまで本年分の期末手当の調整」と強弁し引き下げを提案してきました。議会は日本共産党議員団以外は全員賛成しました。(星取表は裏面)

ロシアはウクライナ侵略をやめよ！

日本政府は核兵器全面禁止国際条約を批准し、

唯一の戦争被爆国としての役割を果たせ！

物価高騰対策として消費税は5%に引き下げを！

9月議会はこんなテーマで取り組みます

- 1) 広陵町(長)は旧統一協会とどのような関係を持っているのか。あれば決別せよ
- 2) 所有者不明土地の課税について
- 3) 全国一斉学力テストは必要か
- 4) 令和5年度からの公共交通について
新しい運行計画に住民の声を反映してほしい
- 5) 後期高齢者医療費負担倍加問題について(令和4年10月から実施予定)
- 6) 選挙投票率を引き上げるために